

日 誌 (昭和39年10月)

【国 内】

- 1日 ○尿素など29品目の輸入を自由化(前月号要録参照)
 5日 ○日本共同証券株式会社、半額増資を実施(新資本金150億円)
 9日 ○本行、中小企業債券の本行適格担保取扱方を実施
 20日 ○日本開発銀行、ルクセンブルグにおいて米ドル

建開銀債(いわゆるユーロ・ダラー債)2千万ドルを発行

23日 ○政府、年末を中心とした下期中小企業金融対策を決定(要録参照)

○本行、日本共同証券株式会社が融資銀行あてに振出した手形を適格担保として取扱方実施

【海 外】

- 1日 ○ジョンソン米大統領、港湾ストに対しタフト・ハートレー法を発動
 ○オーストリア国民銀行、金融引締め措置を発表
 ○ヨルダン中央銀行の発足
 3日 ○米第88議会第2会期、閉会
 7日 ○ジョンソン米大統領、1965年度対外援助支出法案に署名
 9日 ○フランス銀行、特別準備率引下げ(36%→34%)を発表(10月末から実施)
 14日 ○フランス、国債強制保有率引下げ(10%→7.5%)など一連の金融正常化措置を発表
 ○豪州準備銀行、支払準備率の引上げ(14.8%→15.8%)
 ○フルシチョフ、ソ連首相・党第一書記辞任、後

任にプレジネフ氏(第一書記)、コスイギン氏(首相)

15日 ○英国、総選挙実施、労働党辛勝

16日 ○中共、核実験に成功

22日 ○ニューヨーク連銀、ベルギー国民銀行とのスワップ取決め額増額(50百万ドル→100百万ドル)を発表

23日 ○イタリア、投資促進策(要録参照)を発表

25日 ○GMの全国スト終わる(ただし一部事業所単位のスト続行)

26日 ○英国、緊急国際収支対策発表

27日 ○ゴードンウォーカー英外相、ワシントンにてジョンソン米大統領と会談

30日 ○ソ連・フランス貿易協定(1965~69年)調印